



二国間クレジット制度(JCM)の最新動向

~JCM設備補助事業 公募説明会~

2024年4月8日

環境省 地球環境局

国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室







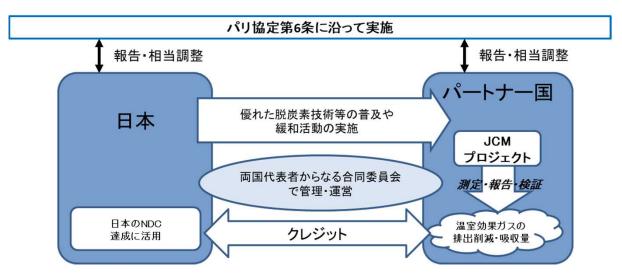




二国間クレジット制度(JCM)



- ➤ 途上国等への優れた脱炭素技術、製品、システム、サービス、インフラ等の 普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が 国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国のNDCの達成に活用する。
- ▶ これまで29か国と二国間文書について署名をしており、250件以上の温室 効果ガス排出削減・吸収プロジェクトを実施中。









- 我が国のNDCの達成に活用するため、官民連携で2030年までの累積で 1 億 t -CO2程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。(地球温暖化対策計画(2021年10月閣議決定))
- ●2021年11月のCOP26においてパリ協定6条(市場メカニズム)のルールが合意されたことを踏まえ、JCMをより一層、積極的に活用していく。
- このため、2025年を目処として、JCMのパートナー国を世界全体で30か国程度へ拡大することを目指し、関係国との協議を加速する。(新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(2022年6月閣議決定))

現在までのJCMの進捗



29 のJCM パートナー国(2025年めどで30カ国程度)

101 の方法論を承認

250以上のJCMプロジェクト実施

約2,300万t-CO2程度の2030年までの想定累積削減量

(目標:2030年までの累積1億t-CO2程度の想定累積削減・吸収量)

パリ協定第6条2項の協力的アプローチのガイダンスに沿ったJCM実施

(JCMクレジット活用に関する承認、相当調整の適用、持続可能な開発への対応) ※チュニジア、スリランカ、ジョージアで適用

※パートナー国における炭素市場の制度整備等の影響もあり、6条対応ルール整備や改定に時間を要している。

JCMパートナー国(29か国)





【モンゴル】 2013年1月8日 (ウランバートル) 2013年3月19日 (ダッカ) 2013年5月27日 (アジスアベバ) 2013年6月12日 (ナイロビ)



【バングラデシュ】



【エチオピア】





【モルディブ】 2013年6月29日 (沖縄)



【ベトナム】 (JCM実施期間の延長署名式) 2013年7月2日 (ハノイ)



【ラオス】 2013年8月7日 (ビエンチャン) 2013年8月26日 (ジャカルタ)



【インドネシア】



【コスタリカ】 2013年12月9日(東京) 2014年1月13日 (ゲルルムド) 2014年4月11日 (プノンペン) 2014年7月25日 (メキシコシティ)



【パラオ】



【カンボジア】



【メキシコ】



【サウジアラビア】 2015年5月13日



【チリ】 2015年5月26日 (サンティアゴ) 2015年9月16日 (ネピドー) 2015年11月19日 (東京)



【ミャンマー】



[91]



【フィリピン】 2017年1月12日 (マニラ)



【セネガル】 2022年8月25日 (ダカール)



【チュニジア】 2022年8月26日 (チュニス)



【アゼルバイジャン】 2022年9月5日 (バクー)



【モルドバ】 2022年9月6日 (キシナウ)



【ジョージア】 2022年9月13日 (トビリシ)



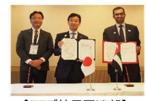
【スリランカ】



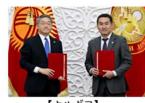
【ウズベキスタン】 2022年10月10日 (コロンボ) 2022年10月25日 (タシケント)



【パプアニューギニア】 2022年11月18日 (シャルム・エル・シェイク)



【アラブ首長国連邦】 2023年4月16日(札幌)



【キルギス】 2023年7月6日 (ビシュケク) 2023年10月30日 (アスタナ)

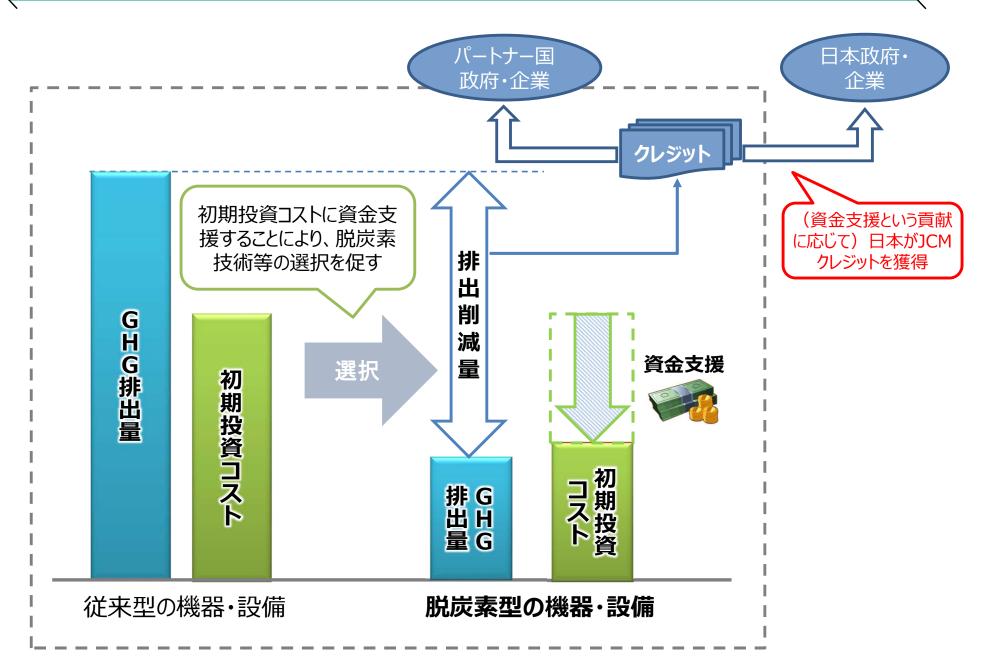




【ウクライナ】 2024年2月19日 (東京)

JCMのメリット





JCMの具体的なプロジェクト例



- ▶途上国等への優れた脱炭素技術等の普及を通じ、地球規模での温暖化対策に貢献するとともに、日本からの 排出削減への貢献を適切に評価し、我が国の削減目標の達成に活用。
- ▶本制度を活用し、環境性能に優れた技術・製品は一般的に初期コストが高く、途上国への普及が困難という 課題に対応(JCM資金支援事業等のプロジェクト組成に係る支援を実施中)。

再エネ



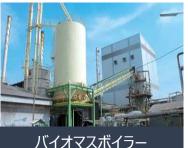
(ファームドゥ)



水上太陽光発電 (ティーエスビー)



小水力発電 (トーヨーエネルギーファーム)



バイオマスボイラー (富士食品工業)



バイナリー方式地熱発電 (三菱重工業)

省エネ(民生)



コンビニ省エネ(ローソン) 省エネ設備:パナソニック製



高効率冷凍機 (前川製作所)



高効率エアコン (リコー、NTTデータ経営研究 所) ダイキン製、日立製

省エネ(産業)



高性能工業炉リジェネバーナ (豊通マシナリー)



コーシ゛ェネレーションシステム (豊田通商) コジェネシステ A:川崎重丁業製

省エネ(インフラ)



高効率LED街路灯の無線 制御 (ミネベアミツミ)



高効率アモルファス変圧器 (裕幸計装) アモルファス金 属:日立金属製

廃棄物



メタンガス回収発電 (NTTデータ経営研究所)



廃棄物発電 (JFEI)> "IPU) ()

交诵



(北酸)

環境省JCM資金支援事業案件一覧(2013~2023年度)

※案件数は2024年4月4日時点

パートナー国合計:245件採択(29か国)

(●設備補助: 230件 (エコリース7件含む), ■ADB: 8 件, ■UNIDO: 1 件, ◆ REDD+: 2 件, ▲F-gas: 4 件)

運転開始(下線の案件):168件

●物販店舗LED

32MW太陽光と水上太陽光発電●<u>衣料品工場高効率貫流が行</u>

繊維工場ガスコジェネ

● ORC廃熱回収発電

●0.9MW太陽光発電

食用油工場バイヤマスボイラー

機械工場省Iネ型冷凍機

● <u>] * ム^ * 朴工場高効率</u> ボイラ

■37MW太陽光発電と高効率溶解炉

● プロックチェーン技術2.7MW太陽光発電

●1.3MW太陽光発電(Iコリース)

●省Ⅰネ型冷水供給システム

自動車部品工場コジエネ

●食品工場パイオマスコジエネ

●3.4MW太陽光発電

●8.1MW太陽光発電

● 2.6MW太陽光発電

●2MW太陽光発電3

●2.9MW太陽光発電

カ ゚ ス コ シ ゙ エネと22MW太陽光

▲ 70ン回収破壊スキーム

● Iアコン部品工場3.4MW太陽光発電※

ユーハ° -マーケット30MW太陽光発電※

JCMプロジェクト登録(※の案件): 72件

カンボジア:5件 ● 高効率LED街路灯® ●学校200kW太陽光発電※ ●1MW太陽光発電と高効率チラー ●配力とボッフ。のインバータイと※ ● 学校0.9MW太陽光発電 ミャンマー:8件 ● 700kW廃棄物発電※ 省工之型醸造設備 ● 高効率 書流 が 行 ●1.8MWキみ殻発電 ●省は冷凍システム ● セメント 丁場8.8MW 廃熱発電 省エネ型醸造設備とパイカガスボイラー4.3MW太陽光発電 バングラデシュ:5件 食品工場省Iネ型冷凍機 ■高効率織機[※] ● 工場315kW太陽光発電** 紡績工場省Ⅰネ型冷凍機[®] ■南西部高効率送電線導入 チュニジア:2件 ●50MW太陽光発電1 ● 50MW太陽光発電2 サウジアラビア:3件 ● 高効率電解槽※ ● 400MW太陽光発電 ●100MW太陽光発電 モルディブ:4件 スリランカ:1件 ●校舎186kW太陽光発電 ●13.5MW太陽光発電 ■ アッドゥ環礁スマートマイクログ<mark>リッド※</mark> ■マレ広域区廃棄物発電 ■BESS及び海洋再工ネ発電 ラオス:6件 ケニア:5件 ◆焼畑抑制REDD+(早稲田大学) ●工場1MW太陽光発電※ ●高効率変圧器1[®] ●3.1MW太陽光発電 ●14MW水上太陽光発電※ ●2.3MW太陽光発電 ●11MW太陽光発電※ ■ 230kW太陽光発電と蓄電池 7MW太陽光発電 ●1.7MW太陽光発電 ●高効率変圧器2 タイ:48件 ■コンピ*ニエンスストア省Iネ ●工場1MW太陽光発電※ ●省Iネ型織機※ 省Iネ型冷凍機・コンプレッサー※ 高効率冷凍機 ●省エネ型空調システム・冷凍機* ●省Iネ冷却システム* ●高効率型電解槽

● セメント工場12MW廃熱発電※

●空調制御システム

●工業団地17.8MW太陽光発電

●ボイラ、チラーと太陽光発電

●4MW太陽光発電

●0.13MW太陽光発電(Iコリース)

●1.6MW太陽光発電(エコリース)

●0.8MW太陽光発電と高効率55-

排ガス熱交換器

●5MW太陽光発電

●2MW太陽光発電2

●2MW太陽光発電1

◆冷温同時取り出し型ヒートポンプ※◆5MW水上太陽光発電※

モンゴル:9件

- 高効率型熱供給ボイラ※※
- ●農場8.3MW太陽光発電
- LPGボイラーによる燃料転換
- ●農場2.1MW太陽光発電※ ● 15MW太陽光発電1**
 - ■健康サービ、スアクセス性改善プ。Dシ、エクト
- 10MW太陽光発電※
- ■再エネ拡大プロジェクト
- ●15MW太陽光発電2

★デル高効率Tアコン1※

●高効率変圧器4

●析ル高効率エアコン2

●12MW太陽光発電

●7.9MW太陽光発電

●1.8MW太陽光発電

● 高効率チラ-とLED

●49MW太陽光発電

●水道会社高効率ポンプ※

●取水ポンプのインバーター化

ベトナム:50件

- デ*シ*タルタコク*ラフ ※
- ●電槽化成設備※
- ●空調制御システム
- ●高効率変圧器3
- ●高効率ターボ冷凍機
- ●化学工場パイオマスボイラー
- ↑ンスタントコーヒー工場ハ*イヤスホ*イラー食品工場高効率ホ*イラー
- オフィスと"NLED
- ●5.8MW太陽光発電
- 20MW/バイオマス発電
- ●5.7MW太陽光発電
- 50MWバイオマス発電1

フィリピン:20件

●1.53MW太陽光発電※

29MWバイナリー地熱発電

●0.8MW太陽光発電(Iコリース)

●1.2MW太陽光発電(Iコリース)

セメント工場6MW廃熱発電

●商業施設370kW太陽光発電※

●商業施設1MW太陽光発電

商業施設445kW太陽光発電Ⅱ※

●1.2MW太陽光発電※

●9.6MW太陽光発電

● 14.5MW小水力発電

●10MW太陽光発電

パラオ:6件

▲フロン回収破壊スキーム

●4.1MW太陽光発電

- ●高効率変圧器1※
- ▶ヨッピングモール320kW太陽光発電
- 高効変焼成炉
- ●電線製造工場省Ⅰネ
- ■コンテナモーダ ルシフト
- ●高効率空冷チラ
- ●工場群9MW太陽光発電
- ●2.5MW太陽光発電
- ●16MW小水力発電

●1MW太陽光発電

●4MW太陽光発電

●9MW太陽光発電

●27MW太陽光発電

●7MW太陽光発電

●11.3MW小水力発電

●パイオがス発電と燃料転換 ●20MWフラッシュ地熱発電

28MWバイナリー地熱発電

●5.6MWバイナリー地熱発電

●学校155kW太陽光発電※

■クリーンTネルキ、一融資フ。ロシ、エクト

● コンヒ*ニエンスストア省は※

◆焼畑抑制REDD+

●省Iネ型滅菌釜1

●2MW小水力発電

●6MW小水力発電2

●3.3MW太陽光発電

3.5MW小水力発電

●5MW太陽光発電

●産業排水処理省Iネ

セメント工場30MW廃熱発電※

●省Iネ型段本*ール古紙処理システム※

フィルム工場高効率貫流ボイラ※

●商業施設0.4MW太陽光発電※

- ●40MW洋上風力発電
- 50MWバイオマス発電2
- ●1.9MW太陽光発電
- ●1.25MW太陽光発電

メキシコ:5件

1.2MWメタンカ 、ス回収発電

食品工場バイオマスコジェネ●15MW太陽光発電

- ●30MW太陽光発電1
- 0.5MW太陽光発電(エコリース)
- 胃流ボイラーと燃料転換
- ●省Ⅰネ蒸溜システム

●3MW太陽光発電1※

●25.8MW太陽光発電

●9MW太陽光発電2

●6MW太陽光発電

●9MW太陽光発電4

冷温同時取出し型ヒートポンプ※

→ ショッヒ°ングモール高効率冷凍機

J*ルフホ*ール工場高効率貫流ホ*イラ※

コスタリカ:2件

●5MW太陽光発電※

レンス*工場省Iネ型空調※ 高効率変圧器2*レンス*工場省エネ*

▲70ン回収破壊スキーム(専焼型)

▲フロン回収破壊スキーム(混焼型)

●0.4MW太陽光発電(Iコリース)

●ビール工場省Iネ

●57MW太陽光発電

●バクニン省廃棄物発電

●9.8MW太陽光発電

●0.8MW太陽光発電

高効率チラーと排熱回収温水器

チリ:15件

- ●1MW太陽光発電※
- 3.4MWもみ殻発電
- ●3MW太陽光発電2
- ●9MW太陽光発電1
- ●3MW太陽光発電3
- ●9MW太陽光発電3

- ●48MW太陽光発電
- ●2.0MW太陽光発電
- ●26.3MW太陽光発電と48MWh蓄電池

- 太陽光発電所への196MWh蓄電池

インドネシア:51件

- ■工場空調Iネルギ-削減1※
- ■工場空調Iネルギー削減2*
- ●省Iネ型冷凍機®
- スマートLED街路灯
- う * * かり、 り) 1.6MW太陽光発電※
- ●物販店舗LED
- 吸収式冷凍機※
- 高効率射出成型機
- ●6MW小水力発電1
- 高効率熱媒ヒ-タ-
- ●2.1MW太陽光発電
- ●化学工場高効率胃流ボイラ
- ■55MW地熱発電 12MWバイオマス発電

- ●高効率冷却装置**
- ●500kW太陽光発電と蓄電池※
- ●省Iネ型織機※
- 自動車製造工場か、スコシ、エネ※ ●10MW小水力発電1
- ●0.5MW太陽光発電
- 公共バスCNG混焼設備
- ダンボール生産工場高効率ボイラ
- ●5MW小水力発電

- ●6MW小水力発電陽光発電3 ●2.3MW小水力発電
- ●3.1MW太陽光発電

●リシ*エネハ*ーナー※

●高効率織機※

- ●4.2MW太陽光発電
- ●省Iネ型滅菌釜2

ガスコジェネと吸収式冷

●10MW小水力発電2

小水力発電システム能力改善

- 複合施設省エネ設備と太陽光発電
- 板ガラス製造溶融炉の改善 ●3MW太陽光発電

環境省 JCM設備補助事業



令和6年度予算: 令和6年度から開始する事業に対して、 3か年で約128億円

初期投資費用 1/2以下を 補助

※事業実施国の類似技術の<u>導入</u> 実績により50~20%を上限。

※同一国における類似技術の採択 実績が10件以上の場合は、支援 対象外

JICAや政府系金融機関が支援するプロジェクトと連携した事業を含む

環境省



クレジットの発行後、日本政府に納入

国際コンソーシアム (※) (日本の民間企業等と現地企業等から構成)







※この組織の代表者となる日本法人を補助金の交付対象者とし、代表事業者と呼ぶ。これ以外の事業者を共同事業者と呼び、共同事業者には、民間事業者、国営会社、地方自治体および特別目的会社(SPC)等が該当。

補助対象

エネルギー起源CO2排出削減のための設備・機器を導入する事業(工事費、設備費、事務費等含む)

事業実施期間

最大3年間(補助交付決定を受けた後に設備の設置 工事に着手し、3年以内に完工すること。)

補助対象要件、審查項目、責務等

- ■費用対効果及び投資回収年数を審査項目として確認。
- ■一部の技術・国を除き費用対効果4千円/tCO2
- ■投資回収年数については、3年以上を目安。
- ■代表事業者は、導入する設備の購入・設置・試運転までを行
- い、温室効果ガス排出削減量のMRV(測定・報告・検証)を 実施。

JCM資金支援事業 採択実績件数の内訳



2024年4月現在

- ◆ これまで18か国で257件の技術の採択実績がある。
- ※1プロジェクトで複数技術を導入することがあるため、プロジェクト数よりも多くなる。
- ◆ 内訳としては、再生可能エネルギー56%、次いで省エネルギー34%で大部分を占めている。

廃棄物(4件) 1%

- 廃棄物発電
- ●メタン回収発電

交通(3件) 1%

- デジタルタコグラフ
- ●リーファーコンテナ
- CNGディーゼル混燃バス

REDD+(2件) 1%

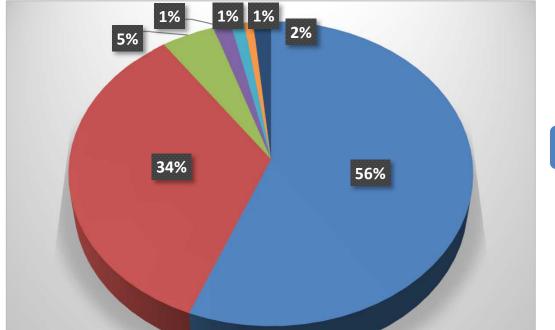
• 焼畑抑制

エネルギーの有効利用 (12件) 5%

- 廃熱利用発電
- ●ガスコジェネ 等

省エネ(88件) 34%

- ●ボイラ
- ●空調、エアコン
- ●冷凍機、チラー
- ●変圧器
- ●LED 等



フロン(4件) 2%

●フロン回収・破壊

再工ネ(144件) 56%

- •太陽光発電
- 小水力発電
- •風力発電
- ●バイオマス発電
- ●地熱発電 等

環境省 JCM設備補助事業·業種別参画企業



計99社が代表事業者として参画 (H25~R5 採択事業者 (※五十音順))

卸売業	伊藤忠商事、稲畑産業、兼松、双日、豊田通商、豊通マシナリー、日本紙パルプ商事、ファームドゥ(ファームランド)、丸紅、ユア サ商事		
小売業	イオンモール、イオンリテール、ファーストリテイリング、ファミリーマート、ローソン		
食料品	エースコック、キリンホールディングス、サッポロインターナショナル、サントリースピリッツ、CPF Japan、富士食品工業		
化学・ゴム製品	大塚製薬工場、協和発酵バイオ、昭和電エマテリアルズ、住友ゴム工業、DIC、バンドー化学、フマキラー、三菱ケミカル		
繊維・ガラス・土石	AGC、TOTO 、東レ、日清紡テキスタイル		
非鉄金属	YKK		
電機·電子、精密機器	遠藤照明、シャープエネルギーソリューション、ソニーセミコンダクタ、第一実業、ティー・エス・ビー、日立ジョンソンコントロールズ空調、富士・フォイトハイドロ、HOYA、ミネベアミツミ、矢崎部品、リコー		
機械、産業機械	荏原冷熱システム、兼松KGK 、前川製作所、三菱重工		
輸送用機器	デンソー、トヨタ自動車		
陸運、倉庫・運輸	東急、日本通運、両備ホールディングス		
建設業	JFEエンジニアリング、柴田商事、住友林業、高砂熱学工業、トーヨーエネルギーファーム、日揮グローバル、日鉄エンジニアリング、 日本クラント、ネクストエナジー・アンド・リソース、フジタ、裕幸計装		
電気・ガス・熱供給・水 道業	アウラグリーンエナジー、イーレックス、出光興産、大阪ガス、関西電力、キューデン・インターナショナル、サイサン、静岡ガス、自然電力、WWS-JAPAN、北酸、メタウォーター、ユーラスエナジーホールディングス、横浜ウォーター、リベラルソリューション		
金融業	東京センチュリー、東銀リース、みずほ東芝リース、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、三井住友ファイナンス&リース		
サービス業、その他	アジアゲートウェイ、アラムポート、AAIC Japan、SDGインパクトジャパン、NTTデータ経営研究所、NTT ファシリティーズ、関西環境管理技術センター、グローバルエンジニアリング、新日本コンサルタント、数理計画、日本テピア、パシフィック・コンサルタンツ、ファインテック、早稲田環境研究所		

令和5年度の採択案件のトレンド、今年度の案件への期待

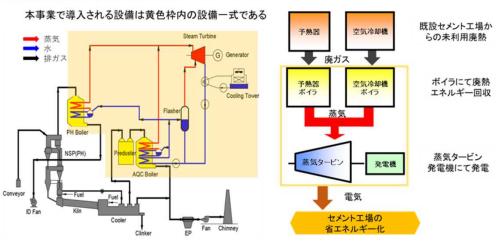


- 4月~11月末までの公募、4回の採択を行い、計22件を採択(大型バイオマス発電2件採択)
- 4社の初参画事業者。JCM設備補助事業における参画企業の裾野拡大
- 年間削減量1万tCO2eqが見込める大型案件が11件
- 分野別で見ると、太陽光案件が多く、再エネが大半(8割超)を占める。
- スリランカ、チュニジアで初のJCM設備補助事業のプロジェクトを採択



セメント工場への6MW廃熱回収発電システムの導入

株式会社グローバルエンジニアリング 共同事業者: REPUBLIC CEMENT & BUILDING MATERIALS, INC.



今年度の案件への期待

<重点分野> (環境省 脱炭素インフライニシアティブ)

- 1. 再工ネ(風力、水力、地熱、バイオマス、太陽光、グリーン水素等)
- 2. グリーン物流 (コールドチェーン含む)
- 3. 廃棄物インフラ

- 1億トン目標に向けて削減量の確保 が見込める大型案件
- ・補助金の費用対効果が優れた案件
- ・ 優れた先進技術が導入される案件

令和6年度JCM設備補助事業の公募における主な変更事項



・ 基礎審査において、新たな審査項目の追加

同一国における類似技術の採択実績が10件以上である下記の国においては、当該技術の採択はしない(民間JCMによる実施を期待)。

太陽光発電※ : ベトナム、チリ、タイ、フィリピン

小水力発電 : インドネシア

※(採択審査基準 別添 技術別採択条件 2. 太陽光発電+蓄電池技術を除く)

- ・ <u>評価審査において、補助事業者の2050年カーボンニュートラル及び2030年</u> 度削減目標の実現に向けた取組の確認
 - ①2050年カーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの排出削減目標の設定
 - ②デコ活応援団への参画
 - ③デコ活宣言への登録
- ・ 補助率と費用対効果の上限の変更
- 技術別採択条件に、**蓄電池単独案件に関する条件の追加**

1億トン目標達成に向けた効率的なJCM実施に向けて



<今後の方向性>

- 新規署名国※12か国では速やかに第1号案件を組成。
- ※2022年8月以降に署名した、セネガル、チュニジア、アゼルバイジャン、モルドバ、ジョージア、スリランカ、ウズベキスタン、パプアニューギニア、アラブ首長国連邦、キルギス、カザフスタン、ウクライナ
- ※スリランカ・チュニジアは、令和5年度に太陽光案件を採択済み
- 導入実績のない優れた脱炭素技術や大型案件は優先的に支援。
- ▶ 補助率や費用対効果の審査条件の見直し、民間JCMへの移行を加速。

<令和6年度JCM設備補助事業 補助率と費用対効果の上限>

0件目 補助率上限 5 0 % 費用対効果: 4,000円/tCO₂ 1~3件目 補助率上限 4 0 % 費用対効果: 4,000円/tCO₂ 4~5件目 補助率上限 3 0 % 費用対効果: 4,000円/tCO₂ 6~7件目 補助率上限 3 0 % 費用対効果: 3,000円/tCO₂ 8~9件目 補助率上限 2 0 % 費用対効果: 3,000円/tCO₂ 10~件目 対象外

(参考)令和5年度 補助率と費用対効果の上限 0件目 補助率上限50% 費用対効果:4,000円/tCO₂ 1~3件目 補助率上限40% 費用対効果:4,000円/tCO₂ 4~5件目 補助率上限30% 費用対効果:4,000円/tCO₂ 6~9件目 補助率上限30% 費用対効果:3,000円/tCO₂ 10~件目 補助率上限30% 費用対効果:2,500円/tCO₂ 20~件目 補助率上限30% 費用対効果:2,000円/tCO₂

■ 1億トン目標達成に向けて、**政府支援と民間JCMの双方を効果的に実施**。

(民間JCM:方法論が確立した再エネ・省エネ等の案件拡大、大規模な排出削減・吸収の可能性がある森林吸収源対策やメタンガス排出削減等)

■ 政府支援は、石石税の減収を踏まえ限られた財源の中で、相手国のニーズや普及状況を理解した上で、優れた脱炭素技術等(特に、大型案件や導入実績のない技術)の普及展開を目指す。 13

「民間資金を中心とするJCMプロジェクトの組成ガイダンス」の概要

環境省

(2024年3月、環境省・経産省・外務省・農林水産省 改定)

【背景】

- 地球温暖化対策計画(2021年10月閣議決定)に基づくJCM目標の「官民連携での2030年までの累積で1億 t CO2程度の国際的な排出削減・吸収量」の達成に向けて、従来の政府資金を活用したJCMプロジェクト組成に加え、 昨今の民間事業者側におけるJCMクレジット活用への関心の高まり等を踏まえた、JCMクレジット取得を目的とした政府 資金を活用しない民間資金を中心とするJCM(民間JCM)プロジェクトの組成促進が必要
- 2021年度「民間によるJCM活用のための促進策に関する検討会」において以下の内容を含む「提言」が公表
 - ・民間JCM活用の意義及び制度整備への民間からの期待: JCM制度における具体的手続等の整備の必要性
 - ・クレジット配分の考え方等のパートナー国の理解促進:事前照会プロセス等による予見可能性向上の重要性

「民間資金を中心とする JCM プロジェクトの組成ガイダンス」策定による促進

- ●各JCMパートナー国と調整中のJCMプロジェクト実施前にプロジェクトの内容やクレジット配分案等を含む「事業概要(PIN: Project Idea Note)」をパートナー国に事前照会し、合同委員会で異議の有無を確認する手続の紹介(PIN様式案を含む)
- ●民間事業者が民間JCMプロジェクトをPINにより提案し、クレジット配分を求める際に、留意すべき事項(資金貢献及び資金以外の貢献の考え方等)の解説
- ●民間JCMプロジェクト実施支援策、人権対応等の留意点及び相談窓口の紹介
- ●本ガイダンスの内容は、今後のJCMパートナー国とのJCMルールの見直し、民間 JCMプロジェクトの組成状況等も踏まえ、必要に応じて更新予定

<JCMプロジェクトサイクル>



改定版 公表(2024年3月)

日本政府によるJCMパートナー国への支援



	事業名	支援方法
環境省	JCM設備補助事業*	補助金
	二国間クレジット制度を活用した代替フロン等の回 収・破壊事業*	補助金
	JCM日本基金(JF JCM) -アジア開発銀行拠出金(国際メタン排出削減拠出金 含む)	グラント
	UNIDO(国連工業開発機関)への拠出金* (国際メタン排出削減拠出金も含む)	プロジェクトへの助成、 技術協力
	案件開発/キャパビル/MRV支援	技術協力
経済産業省	実現可能性調査(FS)	技術協力
	NEDO実証事業	委託事業
農林水産省	農業分野におけるMRV構築のためのアジア開発 銀行拠出金	技術協力
	JCMを利用した森林保全・植林の新規案件形成に 向けた現地調査	委託事業

^{*}これらの支援プログラムはパートナー国における国有企業が実施するプロジェクトへの支援は可能だが、パートナー国政府自身が実施するプロジェクトは支援対象とならない。

ご静聴ありがとうございました



(参考 Webサイト) 炭素市場エクスプレス

http://carbon-markets.env.go.jp/

GEC((公財) 地球環境センター) JCM Webサイト https://gec.jp/jcm/jp